



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月14日

上場会社名 ワシントンホテル株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4691 URL <https://www.washingtonhotel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部部長 (氏名) 森 良一 (TEL) 052(745)9036
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,294	4.3	1,490	△50.2	937	△66.7	835	△74.0
2023年3月期	17,532	105.1	2,989	—	2,815	—	3,215	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	69.30	—	11.8	2.7	8.1
2023年3月期	266.63	—	64.5	8.3	17.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	33,072	7,539	22.8	625.30
2023年3月期	35,706	6,607	18.5	547.98

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,539百万円 2023年3月期 6,607百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,042	△1,074	△3,500	6,467
2023年3月期	5,034	△767	△143	8,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	120	14.4	42.6
	—	0.00	—	15.00	15.00		15.4	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,841	13.9	1,725	15.8	1,259	34.3	1,183	41.6	97.2

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	12,170,000 株	2023年3月期	12,170,000 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	111,850 株	2023年3月期	111,850 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	12,058,150 株	2023年3月期	12,058,150 株

- (注) 2024年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式107,000株を含めております。
また、2023年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式107,000株を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、当社ウェブサイト (<https://www.washingtonhotel.co.jp/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計上の見積り)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(貸借対照表関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、コロナ禍からの脱却により社会経済活動が正常化したことに伴い、景気回復の兆しをみせております。一方で、緊迫化する国際情勢に加え、物価高騰や大幅な円安の進行など、先行きについては不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、日本政府観光局のデータによると、インバウンドは水際対策緩和後の6月から堅調に増加しており、直近の1月から3月の期間においては2019年同期間比で106.3%と、コロナ前を上回る水準となりました。また、観光庁の「旅行・観光消費動向調査」では、観光・レクリエーションを目的とした国内宿泊旅行者数も概ねコロナ前の水準まで回復してきている一方で、出張・業務を目的としたビジネス利用では、最新公開数値である4月から12月期間で2019年比81.0%と、Web会議の普及等デジタル化の影響により、大きく戻らないまま推移しました。

このような環境下、当社の販売面においては、ビジネス需要減少への対策として国内レジャー客やインバウンドの獲得拡大に注力してまいりました。コロナ前は旅行代理店との契約は少なく、公式サイトを含むOTA（Online Travel Agent）を主たる販売チャネルとしておりましたが、コロナ禍以降国内外の旅行代理店や商談会への営業活動を継続強化してきた結果、当事業年度における国内旅行代理店経由の売上は、コロナ前期間比206.9%、国外旅行代理店経由の売上は同期間比130.9%と成果がでております。加えて、受注をより迅速に行うことを目的に、12月には国内外の旅行会社向けの予約センターを開設したほか、公式サイト上にグループ・団体でのご利用をお客様が簡単に申し込める受付窓口を設置するなど、新たなチャネルを機能させてまいりました。

また、顧客基盤である会員制プログラム「宿泊ネット」については、定期的なキャンペーンの実施やWebによる告知等の強化により、会員登録者数が期初の32万人から約28%増加し41万人となりました。

設備面においては、9月と10月に着工したR&Bホテル大塚駅北口と熊本ワシントンホテルプラザの、ツインルームとコネクティングルーム新設を含む全館リニューアル工事は計画どおり進んでおり、どちらも2024年7月に完了する予定です。既に完成した客室については販売を開始しております。このほかにも、Wi-Fiの速度増強工事を全事業所で完了、R&Bホテル蒲田東口及び東京東陽町には全室「エアウィーヴ」マットレスを導入、R&Bホテル新大阪北口、京都四条河原町、仙台東口にはシングル2部屋をつなぐコネクティングルームを新設するなど、品質と使い勝手の向上に取り組んでおります。

朝食においては、ワシントンホテルプラザでは地元の名物料理を取り揃えた内容とし、R&Bホテルでは栄養バランスを考えてサラダの種類を増やしたり、ご飯もののニーズに応えるかたちでモーニングカレーを提供したりするなど、内容を充実させました。

そのほか、RPA（Robot Process Automation）を用いた価格変動自動化ツールの全事業所導入が12月に完了し、生産性の向上及び適正価格での迅速な提供による収益の最大化を図る体制を整えました。

なお、当事業年度の客室稼働率は62.5%（第1四半期会計期間64.7%、第2四半期会計期間61.8%、第3四半期会計期間66.1%、第4四半期会計期間57.3%）と、特に1月と2月が想定を大きく下回り、12事業所でコロナ一棟貸しを行っていた前事業年より5.5ポイント減少しました。客室単価は当事業年度で7,142円（第1四半期会計期間6,781円、第2四半期会計期間7,111円、第3四半期会計期間7,353円、第4四半期会計期間7,339円）となり、前事業年度を約9%上回りました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高18,294,607千円（前期比4.3%増）、営業利益1,490,336千円（前期比50.2%減）、経常利益937,870千円（前期比66.7%減）、当期純利益835,686千円（前期比74.0%減）となりました。

なお、当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産合計は、前事業年度末に比べ2,634,621千円減少の33,072,048千円となりました。これは主に現金及び預金が2,532,244千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ3,566,971千円減少の25,532,130千円となりました。これは主に短期借入金が6,000,000千円、1年内返済予定の長期借入金が2,152,005千円減少した一方、長期借入金が4,999,675千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、主に当期純利益を計上したこと等により、前事業年度末に比べ932,349千円増加の7,539,918千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ2,532,244千円減少し、6,467,442千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,042,747千円の資金の増加となりました。これは主に税引前当期純利益691,474千円、減価償却費1,043,473千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,074,237千円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出956,733千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,500,754千円の資金の減少となりました。これは主に短期借入金の純増減額による支出6,000,000千円、長期借入による収入10,410,980千円、長期借入金の返済による支出7,765,329千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の通期業績予想につきまして、全国的な宿泊需要としてはWeb会議の普及などによりビジネス出張需要はコロナ前水準に戻らないまま推移することが想定されるものの、観光・レクリエーションを目的とした国内宿泊旅行は堅調に推移し、訪日客についても増加傾向が続くと見込んでおります。

当社の売上高については、前期の4月から5月にかけて一棟貸しが終了したことに伴い、原状回復のための営業休止や顧客が戻るまで一定期間を要したマイナス影響が無くなることに加え、足許で上がってきている客室販売単価が期初から寄与することや、2023年12月に開設した予約センターの受注効果、海外サイトの販売強化、リニューアルによる商品力の向上といった施策の効果を見込んでおります。

コスト面については、客室清掃費や客室リネン洗濯代などの外注費用の上昇、国内外の旅行代理店経由の販売を増やしていることによる販売手数料の増加等、運営コストの増加を見込んでおりますが、販売単価へ適正に反映させることで、営業利益率では2024年3月期の8.1%と同水準の8.3%を想定しております。

以上のことから、売上高は20,841百万円（前期比13.9%増）、営業利益は1,725百万円（同15.8%増）、経常利益は1,259百万円（同34.3%増）、当期純利益は1,183百万円（同41.6%増）を見込んでおります。

なお、2025年3月期の配当につきましては、事業環境や財務状況等が改善していく見込みの中で、1株あたり15円（中間配当なし、期末配当金15円）を予定しております。

(注) 業績予想は、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,999,687	6,467,442
売掛金	1,532,965	1,241,417
原材料及び貯蔵品	39,430	45,164
前払費用	452,858	507,251
その他	30,144	43,417
流動資産合計	11,055,087	8,304,695
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,307,628	8,907,195
工具、器具及び備品（純額）	233,267	279,848
土地	5,564,875	5,564,875
リース資産（純額）	4,428,271	4,239,691
建設仮勘定	836	338,715
その他（純額）	114,309	103,582
有形固定資産合計	19,649,188	19,433,909
無形固定資産		
電話加入権	21,047	21,047
ソフトウェア	111,634	147,426
その他	22,692	19,293
無形固定資産合計	155,374	187,766
投資その他の資産		
投資有価証券	129,676	274,596
長期貸付金	4,700	1,200
長期前払費用	62,158	64,180
繰延税金資産	226,534	350,962
差入保証金	4,415,218	4,443,675
その他	27,632	29,962
貸倒引当金	△18,900	△18,900
投資その他の資産合計	4,847,020	5,145,676
固定資産合計	24,651,583	24,767,353
資産合計	35,706,670	33,072,048

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,825	144,234
短期借入金	8,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3,152,005	1,000,000
リース債務	146,406	150,720
未払金	833,582	985,881
未払費用	269,940	362,347
未払法人税等	30,972	30,931
賞与引当金	80,166	92,103
契約負債	58,594	39,969
その他	771,492	268,498
流動負債合計	13,463,985	5,074,685
固定負債		
長期借入金	9,613,324	14,613,000
リース債務	5,230,552	5,079,832
長期末払金	253,537	213,403
株式報酬引当金	32,539	44,239
再評価に係る繰延税金負債	422	422
資産除去債務	438,056	439,862
その他	66,685	66,685
固定負債合計	15,635,117	20,457,445
負債合計	29,099,102	25,532,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	3,754,161	3,754,161
その他資本剰余金	553,463	553,463
資本剰余金合計	4,307,624	4,307,624
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,215,044	4,050,731
利益剰余金合計	3,215,044	4,050,731
自己株式	△84,207	△84,207
株主資本合計	7,538,461	8,374,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,559	111,222
土地再評価差額金	△945,452	△945,452
評価・換算差額等合計	△930,893	△834,230
純資産合計	6,607,568	7,539,918
負債純資産合計	35,706,670	33,072,048

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	17,532,879	18,294,607
売上原価	13,808,681	16,096,426
売上総利益	3,724,197	2,198,181
販売費及び一般管理費	734,415	707,844
営業利益	2,989,781	1,490,336
営業外収益		
受取解約金	84,717	—
受取利息及び配当金	228	224
受取手数料	122,837	22,378
受取保険金	1,680	2,616
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	9,286	—
雇用調整助成金	53,925	4,945
感染拡大防止協力金受入額	25,075	—
その他	18,478	17,683
営業外収益合計	316,229	47,849
営業外費用		
支払利息	444,325	440,327
支払手数料	12,728	152,904
その他	33,468	7,083
営業外費用合計	490,522	600,315
経常利益	2,815,489	937,870
特別損失		
固定資産除却損	3,505	11,187
減損損失	44,673	235,208
特別損失合計	48,179	246,396
税引前当期純利益	2,767,310	691,474
法人税、住民税及び事業税	31,008	30,971
法人税等調整額	△478,743	△175,184
法人税等合計	△447,734	△144,212
当期純利益	3,215,044	835,686

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,349,161	3,754,161	2,162,562	5,916,723	279,582	△3,137,843	△2,858,260
当期変動額							
減資	△1,249,161		1,249,161	1,249,161			
欠損填補			△2,858,260	△2,858,260	△279,582	3,137,843	2,858,260
当期純利益						3,215,044	3,215,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△1,249,161	—	△1,609,098	△1,609,098	△279,582	6,352,887	6,073,304
当期末残高	100,000	3,754,161	553,463	4,307,624	—	3,215,044	3,215,044

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△84,207	4,323,416	△13,577	—	△945,405	△958,982	3,364,434
当期変動額							
減資		—					—
欠損填補		—					—
当期純利益		3,215,044					3,215,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			28,136	—	△46	28,089	28,089
当期変動額合計	—	3,215,044	28,136	—	△46	28,089	3,243,134
当期末残高	△84,207	7,538,461	14,559	—	△945,452	△930,893	6,607,568

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	3,754,161	553,463	4,307,624	—	3,215,044	3,215,044
当期変動額							
減資							
欠損填補							
当期純利益						835,686	835,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	835,686	835,686
当期末残高	100,000	3,754,161	553,463	4,307,624	—	4,050,731	4,050,731

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△84,207	7,538,461	14,559	—	△945,452	△930,893	6,607,568
当期変動額							
減資		—					—
欠損填補		—					—
当期純利益		835,686					835,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			96,663	—		96,663	96,663
当期変動額合計	—	835,686	96,663	—	—	96,663	932,349
当期末残高	△84,207	8,374,148	111,222	—	△945,452	△834,230	7,539,918

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,767,310	691,474
減価償却費	964,795	1,043,473
減損損失	44,673	235,208
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,187	11,937
受取利息及び受取配当金	△228	△224
支払利息	444,325	440,327
支払手数料	1,000	202,019
雇用調整助成金	△53,925	△4,945
感染拡大防止協力金受入額	△25,075	—
固定資産除却損	3,505	11,187
受取解約金	△84,717	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,847	291,547
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,401	△5,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,138	23,409
未収消費税等の増減額 (△は増加)	497,596	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	654,108	△575,934
未払金の増減額 (△は減少)	△196,148	118,787
未払費用の増減額 (△は減少)	75,662	79,455
その他	246,659	△69,375
小計	5,341,618	2,492,613
利息及び配当金の受取額	228	224
利息の支払額	△444,245	△424,063
受取解約金の受取額	84,717	—
雇用調整助成金の受取額	60,996	4,945
感染拡大防止協力金の受取額	29,734	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△38,698	△30,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,034,350	2,042,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	2,500
有形固定資産の取得による支出	△758,049	△956,733
無形固定資産の取得による支出	△100,659	△83,299
差入保証金の差入による支出	△93,123	△34,614
差入保証金の回収による収入	265,578	4,872
その他	△81,138	△6,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767,392	△1,074,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△6,000,000
長期借入れによる収入	—	10,410,980
長期借入金の返済による支出	—	△7,765,329
支払手数料の支出	△1,000	—
リース債務の返済による支出	△142,279	△146,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,279	△3,500,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,123,677	△2,532,244
現金及び現金同等物の期首残高	4,876,010	8,999,687
現金及び現金同等物の期末残高	8,999,687	6,467,442

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損損失について)

・当事業年度計上額 235,208千円

島根浜田ワシントンホテルプラザ等の事業用固定資産については、使用価値が帳簿価額を下回るため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

・その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、事業用資産については事業所ごとの資産グループを、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。資産グループが以下のいずれかに該当する場合は減損の兆候があると判定をしております。

- ① 営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスの場合
- ② 使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合
- ③ 経営環境の著しい悪化がある場合
- ④ 市場価格の著しい下落がある場合

減損の兆候があると判定した場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、今後の事業計画数値、当事業年度及び過年度の業績等を加味して算出しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する信託を用いた株式報酬制度)

当社は、当社取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

株主総会の決議を経て定められた上限額とは別枠で、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、予め当社が定めた株式交付規程に基づき、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるものであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末82,913千円、107,000株、前事業年度末82,913千円、107,000株であります。

(貸借対照表関係)

偶発債務

労災事故

2022年4月に発生した労災事故について、当社に対して2023年5月29日付で損害賠償請求の訴訟が提起され、同年6月5日付で札幌地方裁判所より訴状の送達を受けました。(損害賠償請求額は123,167千円)

当社といたしましては、訴訟内容を慎重に検討のうえで適切に対応しております。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測するのは困難であります。

(セグメント情報等)

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	547.98円	625.30円
1株当たり当期純利益	266.63円	69.30円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,215,044	835,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,215,044	835,686
普通株式の期中平均株式数(株)	12,058,150	12,058,150

3. 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております(当事業年度107,000株、前事業年度107,000株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております(当事業年度111,850株、前事業年度111,850株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。